



## 平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーncross

コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青山 明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長

(氏名) 百嶋 栄一

TEL 092-521-6561

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期第2四半期の業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	2,883	△3.5	104	△25.3	110	△23.8	56	△18.6
22年4月期第2四半期	2,988	—	140	—	144	—	69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	13.10	—
22年4月期第2四半期	16.11	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第2四半期	5,335	3,125	58.6	725.61
22年4月期	5,463	3,167	58.0	735.37

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 3,125百万円 22年4月期 3,167百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	21.00	21.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,279	0.8	407	1.2	420	1.7	204	△8.2	47.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期2Q 4,512,640株 22年4月期 4,512,640株

② 期末自己株式数 23年4月期2Q 205,040株 22年4月期 205,040株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期2Q 4,307,600株 22年4月期2Q 4,307,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、GDP（国内総生産）は増加したものの、主にエコカー補助金等の効果による耐久財消費の一時的増加に依るものであり、海外経済の減速や円高による輸出の伸びの鈍化に加え、引き続きデフレの影響等により厳しい状況で推移致しました。

当社が関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、政府による「ムダ削減」という公共投資の減少が続くと共に、一部の耐久財を除く消費が減少する等、厳しい状況となりましたが、一方、世界的に取組みが進行する環境保全におきましては、CO<sub>2</sub>排出量削減等の地球温暖化対策は、エコ住宅、屋上緑化、広範な資源のリサイクル等、様々なエコ活動へと展開し、ニーズの高度化に伴う対応商品の多様化、ユーザー層の広がり、社会構造の変化等と共に新たな需要創造への機会が一層に進展しております。

このような状況のもと、当社のコアスキルであるサインメディア事業におきまして、当社独自のサインメディア戦略推進システムを活用のもと、エコプリントシステムや全拠点に配置したインクジェットシステムを活用した提案型営業を推進し、イベント市場等の広範な市場への対応力強化を図ると共に、安全へのレンタルニーズのトレンドに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業におきましては、各種ソーラー商品やLED商品等の環境配慮型安全機材用品の導入をより一層推進致しました。更に、自社開発の交通整理灯G&R型や間伐材使用立て看板等を初めとするNETIS（国土交通省の新技术情報提供システム）登録商品等の販売強化を図り、販路の拡大・深耕を積極果敢に推進致しました。

当第2四半期は10月に東京都杉並区に子会社を取得すると共に、同所にグリーンメディア事業部東京営業所を開設し、拠点ネットワーク網を関東圏に拡張致しました。また、前事業年度に佐賀県鳥栖市に総合創新への基地として土地を取得致しましたが、建設は順調に進んでおり、来年2月に竣工予定であります。

当第2四半期累計期間の売上高は2,883百万円（前年同期比3.5%減）営業利益は104百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益は110百万円（前年同期比23.8%減）、四半期純利益は56百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は5,335百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少328百万円、土地の増加148百万円等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,209百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形の減少158百万円、未払法人税等の減少152百万円、短期借入金の増加300百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、当第2四半期純利益56百万円の計上と、配当金の支払い90百万円等により、前事業年度末に比べ42百万円減少し3,125百万円となり、自己資本比率は前事業年度末の58.0%から58.6%となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の業績予想につきましては、平成22年6月10日に公表致しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期貸借対照表及び四半期損益計算書に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	288,515	617,084
受取手形及び売掛金	1,387,126	1,394,300
商品及び製品	588,067	594,600
レンタル品	406,649	458,838
原材料及び貯蔵品	103,215	106,988
その他	114,739	150,601
貸倒引当金	△24,500	△29,000
流動資産合計	2,863,814	3,293,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,016	307,734
土地	1,318,253	1,170,089
その他(純額)	110,064	54,703
有形固定資産合計	1,752,334	1,532,527
無形固定資産		
のれん	719	1,439
その他	143,075	121,579
無形固定資産合計	143,795	123,018
投資その他の資産		
投資有価証券	225,683	235,720
その他	432,489	359,877
貸倒引当金	△82,630	△81,034
投資その他の資産合計	575,542	514,563
固定資産合計	2,471,671	2,170,110
資産合計	5,335,486	5,463,524

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,203	1,207,204
短期借入金	500,000	200,000
未払法人税等	27,273	179,416
賞与引当金	105,000	135,000
その他	160,762	213,616
流動負債合計	1,849,239	1,935,236
固定負債		
長期未払金	360,605	360,605
固定負債合計	360,605	360,605
負債合計	2,209,844	2,295,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	1,875,288	1,909,303
自己株式	△100,277	△100,277
株主資本合計	3,134,486	3,168,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,844	△818
評価・換算差額等合計	△8,844	△818
純資産合計	3,125,641	3,167,682
負債純資産合計	5,335,486	5,463,524

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	2,988,227	2,883,574
売上原価	1,768,721	1,707,837
売上総利益	1,219,506	1,175,736
販売費及び一般管理費	1,079,434	1,071,138
営業利益	140,071	104,597
営業外収益		
受取利息	811	1,310
受取配当金	1,379	1,310
雑収入	4,592	5,961
営業外収益合計	6,783	8,582
営業外費用		
支払利息	374	1,408
投資事業組合運用損	1,949	1,622
営業外費用合計	2,324	3,031
経常利益	144,531	110,148
特別利益		
固定資産売却益	139	—
投資有価証券売却益	—	784
特別利益合計	139	784
特別損失		
固定資産除却損	44	101
ゴルフ会員権売却損	857	—
特別損失合計	901	101
税引前四半期純利益	143,768	110,831
法人税、住民税及び事業税	94,500	20,000
法人税等調整額	△20,109	34,386
法人税等合計	74,390	54,386
四半期純利益	69,377	56,444

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。